

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 業務費及び一般管理費の明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) 主な資産・負債の明細	22
(22) 関連公益法人等の概要等	23

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	19,292,969	
減損損失累計額	<u>△ 12,297</u>	19,280,672
建物	6,586,032	
減価償却累計額	<u>△ 908,033</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,841</u>	5,674,156
構築物	102,576	
減価償却累計額	<u>△ 14,287</u>	88,288
工具器具備品	16,387,746	
減価償却累計額	<u>△ 9,933,551</u>	6,454,195
図書		859,206
車両運搬具	37,512	
減価償却累計額	<u>△ 30,499</u>	7,012
建設仮勘定		76,589
有形固定資産合計		<u>32,440,121</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		691,998
その他無形固定資産		785
無形固定資産合計		<u>692,783</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		63,660
長期貸付金	301,541	
貸倒引当金	<u>△ 3,791</u>	297,750
預託金		65
投資その他の資産合計		<u>361,475</u>
固定資産合計		<u>33,494,379</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,873,957
未収学生納付金収入	23,865	
徴収不能引当金	<u>△ 11,748</u>	12,117
未収附属病院収入	7,845,966	
徴収不能引当金	<u>△ 211,297</u>	7,634,669
その他未収入金		150,246
有価証券		2,999,936
たな卸資産		11,559
医薬品及び診療材料		1,008,591
前渡金		89,667
前払費用		49,146
未収収益		54
立替金		1,339
短期貸付金		19,950
一年以内回収予定長期貸付金	41,814	
貸倒引当金	<u>△ 1,805</u>	40,009
流動資産合計		<u>17,891,245</u>
資産合計		<u>51,385,625</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、3,209,847千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、856,124千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	5,660,289	
	資産見返補助金等	336,258	
	資産見返寄附金	405,400	
	資産見返物品受贈額	630,861	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	46,220	7,079,029
	長期寄附金債務		106,620
	長期借入金		2,269,250
	退職給付引当金		2,691,466
	長期リース債務		1,493,617
	固定負債合計		13,639,983
II	流動負債		
	預り補助金等		229
	寄附金債務		865,004
	前受受託研究費等		488,588
	一年以内返済予定長期借入金		1,099,750
	未払金		8,275,351
	短期リース債務		368,728
	未払費用		33,136
	未払消費税等		9,701
	前受金		63,685
	預り科学研究費補助金等		63,647
	預り金		307,865
	流動負債合計		11,575,689
	負債合計		25,215,672
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,292,969	
	資本金合計		19,292,969
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,983,673	
	損益外減価償却累計額	△ 93,675	
	損益外減損損失累計額	△ 16,139	
	資本剰余金合計		2,873,858
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	3,405,561	
	当期末処分利益	639,202	
	(うち当期総利益)	(639,202)	
	利益剰余金合計		4,044,764
IV	その他有価証券評価差額金		△ 41,640
	純資産合計		26,169,952
	負債純資産合計		51,385,625

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,322,614	
研究経費		2,228,093	
診療経費			
材料費	14,441,778		
委託費	3,897,892		
設備関係費	3,313,300		
研究研修費	4,043		
経費	<u>2,094,799</u>	23,751,812	
教育研究支援経費		487,989	
受託研究費		663,857	
受託事業費		2,652	
役員人件費		39,528	
教員人件費			
常勤教員給与	8,190,624		
非常勤教員給与	<u>325,934</u>	8,516,558	
職員人件費			
常勤職員給与	14,028,712		
非常勤職員給与	<u>4,119,804</u>	18,148,516	55,161,623
一般管理費			1,064,354
財務費用			
支払利息		44,319	
その他		<u>4,055</u>	48,374
雑損			<u>19,407</u>
経常費用合計			56,293,758
経常収益			
運営費交付金収益			9,461,647
授業料収益			2,620,879
入学金収益			280,231
検定料収益			88,776
附属病院収益			41,554,962
受託研究等収益			
受託研究等収益（国及び地方公共団体）	117,677		
受託研究等収益（国及び地方公共団体以外）	<u>683,230</u>	800,907	
受託事業等収益		2,664	
補助金等収益		775,844	
寄附金収益		603,526	
資産見返負債戻入			1,029,092
財務収益			
受取利息	4,574		
その他	<u>64</u>	4,639	
雑益			
財産貸付料収入	11,484		
講習料収入	13,117		
駐車場利用料	148,629		
その他雑益	<u>545,614</u>	718,845	
経常収益合計			57,942,016
経常利益			<u>1,648,257</u>
臨時損失			
固定資産除却損		22,922	
退職給付費用		2,691,466	
過年度人件費		<u>344,753</u>	3,059,142
臨時利益			
資産見返負債戻入		22,922	
運営費交付金収益		<u>174,993</u>	197,915
当期純損失			<u>△ 1,212,968</u>
目的積立金取崩額			<u>1,852,171</u>
当期総利益			<u><u>639,202</u></u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は、117,323千円であります。
2. 固定資産除却損の主な内容は、工具器具備品 22,922千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 25,126,309
人件費支出	△ 26,731,275
その他の業務支出	△ 1,101,488
運営費交付金収入	11,265,513
授業料収入	2,571,303
入学金収入	280,231
検定料収入	88,776
附属病院収入	40,913,093
受託研究等収入	898,860
受託事業等収入	3,079
その他の収入	713,688
補助金等収入	759,051
寄附金収入	761,362
科学研究費補助金預り金の増加	△ 59,064
小計	5,236,824
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,236,824
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,497,973
有価証券の償還による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,410,286
無形固定資産の取得による支出	△ 3,202
長期貸付による支出	△ 19,950
長期貸付金の返済による収入	46,570
定期預金の預入による支出	△ 12,500,000
定期預金の払戻による収入	12,500,000
小計	△ 3,884,841
利息及び配当金の受取額	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,881,620
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	544,770
長期借入金の返済による支出	△ 1,079,750
リース債務の返済による支出	△ 508,783
小計	△ 1,043,763
利息の支払額	△ 39,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,054
IV. 資金増加額	272,149
V. 資金期首残高	3,601,807
VI. 資金期末残高	3,873,957

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,873,957 千円
定期預金	2,000,000 千円
資金期末残高	3,873,957 千円

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	73,446 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,177,818 千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	639,202,827	639,202,827
II	積立金振替額 教育研究診療・組織運営改善積立金	3,405,561,476	3,405,561,476
III	利益処分類 積立金		4,044,764,303

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	55,161,623		
	一般管理費	1,064,354		
	財務費用	48,374		
	雑損	19,407		
	臨時損失	3,059,142	59,352,900	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,620,879		
	入学金収益	△ 280,231		
	検定料収益	△ 88,776		
	附属病院収益	△ 41,554,962		
	受託研究等収益	△ 800,907		
	受託事業等収益	△ 2,664		
	寄付金収益	△ 603,526		
	資産見返寄附金戻入	△ 137,880		
	財務収益	△ 4,639		
	雑益	△ 508,116		
	臨時利益	△ 22,922	△ 46,625,506	
	業務費用合計			12,727,394
II	損益外減価償却相当額			30,277
III	損益外減損損失相当額			16,139
IV	引当外賞与増加見積額			10,693
V	引当外退職給付増加見積額			△ 1,406,585
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	4,265,094		
	地方公共団体出資の機会費用	270,793		4,535,888
VII	行政サービス実施コスト			<u>15,913,807</u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、594,675千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△34,522千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、4,535,888千円になっております。

重要な会計方針

平成 23 年 3 月 31 日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」のうち、第 78 の注解 53 及び注解 54 の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A（平成 23 年 4 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第 85 第 2 項

に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

従来、第1期中期計画期間においては、職員の退職手当の支払財源は運営費交付金で手当されていたため、退職給付引当金は貸借対照表には計上しておりませんでした。平成23年3月24日に認可された第2期中期計画において、平成23年度より法人在籍期間に係る退職手当を負担するため、当事業年度末において将来の退職給付の見込額のうち当法人が負担すると見込まれる額を退職給付引当金に計上しております。

これにより、退職給付費用が臨時損失に2,691,466千円計上され、当期純損失が同額増加しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は資本直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(固定資産の減損に係る注記事項)

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	学生寮（男子寮）	学生寮（女子寮）	学生寮（男子寮）	学生寮（女子寮）
種類	土地	土地	建物附属設備	建物附属設備
場所	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜市金沢区
減損を認識した日	平成22年9月30日	平成22年9月30日	平成22年9月30日	平成22年9月30日
減損の認識に至った経緯・理由	※1	※1	※1	※1
減損を認識した日の帳簿価額	112,508	133,289	3,196	644
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	※2	12,297	3,196	644
算定方法の概要	※3	※3	※3	※3

注) 1. 減損の認識に至った経緯及び理由については以下の通りであります。

※1 当該建物の老朽化が進み防災上の危険性が高まった等の理由により学生寮を廃止する決定を行ったため。

2. 減損額については上記記載の通りであります。

※2 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

※3 回収可能サービス価額には、正味売却価額及び使用価値相当額を採用しておりその理由と算定方法は、以下の通りであります。

土地については、近傍に所在する地価公示価格を指標とした評価額を採用した。

建物附属設備については、学生寮廃止により建物を使用する予定がないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

3. 帳簿価額は、減損を認識した日時点での金額を記載してあります。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債のみを保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的債券	2,999,936	2,999,974	38
②その他有価証券	63,660	63,660	—
2. 現金及び預金	5,873,957	5,873,957	—
3. 未収附属病院収入	7,634,669	7,634,669	—
4. 長期借入金	(3,369,000)	(3,359,473)	(△9,526)
5. 未払金	(8,275,351)	(8,275,351)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	107,154	208,084	-	315,238	30,926	9,821	-	-	-	284,311	
	工具器具備品	118,082	18,305	-	136,387	62,749	20,455	-	-	-	73,638	
	計	225,236	226,389	-	451,626	93,675	30,277	-	-	-	357,950	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	3,769,079	2,501,713	-	6,270,793	877,107	314,809	3,841	-	3,841	5,389,844	
	構築物	85,809	16,766	-	102,576	14,287	3,678	-	-	-	88,288	
	工具器具備品	14,230,048	2,346,073	324,763	16,251,358	9,870,802	2,029,313	-	-	-	6,380,556	
	図書	813,403	45,877	74	859,206	-	-	-	-	-	859,206	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	30,499	3,446	-	-	-	7,012	
	計	18,935,854	4,910,431	324,837	23,521,448	10,792,697	2,351,248	3,841	-	3,841	12,724,909	
非償却 資産	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	12,297	19,280,672	
	建設仮勘定	371,460	76,589	371,460	76,589	-	-	-	-	-	76,589	
	計	19,664,429	76,589	371,460	19,369,558	-	-	12,297	-	12,297	19,357,261	
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	12,297	19,280,672	
	建物	3,876,234	2,709,798	-	6,586,032	908,033	324,631	3,841	-	3,841	5,674,156	
	構築物	85,809	16,766	-	102,576	14,287	3,678	-	-	-	88,288	
	工具器具備品	14,348,130	2,364,378	324,763	16,387,746	9,933,551	2,049,769	-	-	-	6,454,195	
	図書	813,403	45,877	74	859,206	-	-	-	-	-	859,206	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	30,499	3,446	-	-	-	7,012	
	建設仮勘定	371,460	76,589	371,460	76,589	-	-	-	-	-	76,589	
	計	38,825,520	5,213,410	696,297	43,342,633	10,886,372	2,381,525	16,139	-	16,139	32,440,121	
無形固定 資産	ソフトウェア	1,581,842	12,214	10,418	1,583,638	891,640	297,621	-	-	-	691,998	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,582,627	12,214	10,418	1,584,423	891,640	297,621	-	-	-	692,783	
投資その 他の資産	投資有価証券	67,770	37,530	41,640	63,660	-	-	-	-	-	63,660	
	長期貸付金	346,573	-	45,032	301,541	-	-	-	-	-	301,541	
	貸倒引当金	△3,702	△3,791	△3,702	△3,791	-	-	-	-	-	△3,791	
	預託金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	410,706	33,739	82,970	361,475	-	-	-	-	-	361,475	

注) 建物の主な当期増加額は、福浦キャンパス・附属病院におけるESCO事業委託に係る建物附属設備895,845千円、附属病院における建物附属設備・給湯配管更新工事230,503千円、防災設備更新工事208,243千円、看護宿舍屋上防水工事161,995千円、福浦キャンパスにおける医学情報センター外壁・防水工事145,860千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、鶴見キャンパスにおける計算機ネットワークシステムの導入256,305千円、附属病院における医療機器（CT）139,650千円、病棟モニタシステム99,750千円、センター病院における医療機器（CT）117,956千円、放射線治療システム94,500千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	適 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	10,299	293,342	-	292,082	-	11,559	
たな卸資産計	10,299	293,342	-	292,082	-	11,559	
医薬品	418,304	8,553,235	-	8,426,940	-	544,599	
診療材料	375,584	5,635,981	-	5,547,573	-	463,991	
医薬品及び診療材料計	793,888	14,189,217	-	13,974,514	-	1,008,591	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	62,951.67㎡	RC、他	358,208	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	35,477.09㎡	SRC、RC	415,476	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町6番の1他	8,894.95㎡	RC	205,998	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	145,247	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	36,894	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	172,598	
	男子学生寮	横浜市金沢区六浦東一丁目4、853番の3	1,003.68㎡	RC	1,572	
	女子学生寮	横浜市金沢区柳町1番の11	575.69㎡	RC	1,494	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,801	
	附属病院	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	817,906	
	附属旧浦舟病院 給食用地下通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	120.60㎡	RC	2,076	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	203,171	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	54,773	
	附属旧浦舟病院 地下連絡通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	87.85㎡	RC	3,413	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	539	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,503,403	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	186,133	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	3,027	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	63,400	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	86,955	
合 計			288,821.71㎡		4,265,094	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券 161回	2,998,923	3,000,000	2,999,936	-	
計	2,998,923	3,000,000	2,999,936	-		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	105,300	63,660	63,660	-	△ 41,640	
計	105,300	63,660	63,660	-	△ 41,640		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (瀬戸)	295,755 (31,902)	-	32,922	-	262,833 (30,090)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (看護)	94,170 (11,450)	-	13,648	-	80,522 (11,724)	貸付金の返還
計	389,925 (43,352)	-	46,570	-	343,355 (41,814)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	151,750 (151,750)	-	151,750	-	1.06%	H22.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	75,000 (75,000)	-	75,000	-	1.06%	H22.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	330,500 (165,250)	-	165,250	165,250 (165,250)	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	100,000 (50,000)	-	50,000	50,000 (50,000)	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	733,500 (244,500)	-	244,500	489,000 (244,500)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	150,000 (50,000)	-	50,000	100,000 (50,000)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	1,173,000 (293,250)	-	293,250	879,750 (293,250)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (50,000)	-	50,000	150,000 (50,000)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	787,000 (-)	-	-	787,000 (196,750)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (-)	-	-	200,000 (50,000)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	348,000	-	348,000 (-)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	-	200,000	-	200,000 (-)	0.498%	H27.12.25	
計	3,900,750 (1,079,750)	548,000	1,079,750	3,369,000 (1,099,750)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	389,925	△46,570	343,355	5,107	489	5,596	
未収学生納付金収入	44,979	△21,113	23,865	20,737	△8,988	11,748	
未収附属病院収入	7,281,229	564,737	7,845,966	208,802	2,494	211,297	
合 計	7,716,133	497,053	8,213,187	234,646	△6,005	228,641	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金にかかる債務	-	2,691,466	-	2,691,466	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	2,691,466	-	2,691,466	

(注) 当事業年度末より退職給付引当金を計上しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
横浜市出資金	19,292,969	-	-	19,292,969	
計	19,292,969	-	-	19,292,969	
資本剰余金					
無償譲与	600,546	-	30	600,516	
目的積立金	1,157,474	1,225,682	-	2,383,156	
損益外減価償却累計額	△63,398	△30,277	-	△93,675	
損益外減損損失累計額	-	△16,139	-	△16,139	
計	1,694,622	1,179,265	30	2,873,858	

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期減少額は、貸倒引当金の増加によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	4,776,119	1,707,295	3,077,853	3,405,561	

(注) 当期増加額は前期の利益処分により積立てられたものであります。

当期減少額は固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによる減少であります。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,823,000	退職給付引当金繰入額に充当
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	29,171	費用の発生
計	1,852,171	
その他		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,225,682	固定資産の取得
計	1,225,682	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		134,512	
備品費		17,792	
印刷製本費		35,587	
水道光熱費		269,280	
通信運搬費		15,912	
賃借料		22,009	
保守費		114,993	
修繕費		62,821	
報酬・委託・手数料		221,421	
奨学費		87,689	
減価償却費		279,023	
貸倒損失		7,921	
雑費		26,932	
その他の教育経費		26,717	1,322,614
研究経費			
消耗品費		403,306	
備品費		104,030	
水道光熱費		267,584	
旅費交通費		106,100	
賃借料		147,460	
保守費		81,155	
修繕費		59,406	
諸会費		44,267	
報酬・委託・手数料		714,365	
減価償却費		270,945	
雑費		10,662	
その他の研究経費		18,807	2,228,093
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,426,940		
診療材料費	5,547,573		
医療消耗器具備品費	175,180		
給食用材料費	292,082	14,441,778	
委託費			
検査委託費	326,381		
給食委託費	309,771		
寝具委託費	245,144		
医事委託費	868,665		
清掃委託費	202,278		
警備等設備管理業務委託	331,812		
保守委託費	340,531		
診療材料等管理供給委託	426,577		
その他委託費	846,729	3,897,892	
設備関係費			
減価償却費	1,910,874		
機器賃借料	207,607		
修繕費	572,114		
機器保守費	620,681		
その他設備関係費	2,022	3,313,300	
研究研修費			4,043

経費			
福利厚生費	1,122		
旅費交通費	152,122		
職員被服費	31,728		
通信運搬費	33,383		
消耗品費	415,192		
備品費	157,245		
印刷製本費	61,870		
水道光熱費	983,633		
賃借料	13,261		
損害保険料	48,128		
報酬・委託・手数料	34,798		
諸会費	12,232		
その他の経費	150,078	2,094,799	23,751,812
教育研究支援経費			
消耗品費		144,789	
備品費		1,864	
水道光熱費		42,655	
通信運搬費		4,184	
賃借料		11,642	
保守費		88,426	
報酬・委託・手数料		85,051	
減価償却費		98,643	
その他の教育研究支援経費		10,729	487,989
受託研究費			663,857
受託事業費			2,652
役員人件費			
報酬		29,891	
賞与		7,125	
法定福利費		2,511	39,528
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,926,623		
諸手当	1,629,327		
賞与	1,465,256		
退職給付費用	456,902		
法定福利費	712,515	8,190,624	
非常勤教員			
給料	280,430		
諸手当	22,984		
賞与	2,086		
法定福利費	20,433	325,934	8,516,558
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,712,900		
諸手当	3,212,258		
賞与	2,642,237		
退職給付費用	129,377		
法定福利費	1,331,937	14,028,712	
非常勤職員給与			
給料	2,310,689		
諸手当	884,062		
賞与	461,478		
法定福利費	463,572	4,119,804	18,148,516

一般管理費		
消耗品費	18,242	
備品費	3,901	
水道光熱費	6,290	
旅費交通費	15,103	
通信運搬費	11,434	
賃借料	73,492	
福利厚生費	45,999	
保守費	81,045	
修繕費	54,195	
損害保険料	59,869	
広告宣伝費	13,298	
報酬・委託・手数料	554,430	
租税公課	50,228	
減価償却費	53,044	
雑費	10,380	
その他の一般管理費	13,394	1,064,354

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	105,494	-	91,424	14,070	-	105,494	-
平成22年度	-	11,265,513	9,545,216	1,720,296	-	11,265,513	-
合 計	105,494	11,265,513	9,636,640	1,734,366	-	11,371,007	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成21年度	平成22年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	8,875,367	8,875,367
費用進行基準によるもの	91,424	494,855	586,280
会計基準第78第3項による振替額(注)	-	174,993	174,993
合 計	91,424	9,545,216	9,636,640

(注) 地方独立行政法人会計基準第78第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
ベトナム留学生受入事業負担金	1,000	-	-	-	-	1,000	
大学改革推進等補助金（がんプロフェッショナル養成事業補助金）	27,090	-	-	-	-	27,090	
大学改革推進等補助金（都市文化の担い手育成事業）	14,008	-	-	-	-	14,008	
地域医療再生計画補助金（大学医学教育環境改善緊急支援）	10,000	-	4,147	-	-	5,852	
大学まちづくりコンソーシアム補助金	8,000	-	-	-	228	7,771	
科学技術総合推進費補助金（科学技術振興調整費）	299,899	-	773	-	0	299,125	
研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）	39,000	-	8,116	-	-	30,883	
研究開発施設共用等促進費補助金	32,750	-	-	-	-	32,750	
臨床研修費補助金	134,760	-	-	-	-	134,760	
運営費補助金	246,824	-	26,020	-	-	220,804	
老人性認知症指導対策事業補助金	1,800	-	-	-	-	1,800	
合 計	815,131	-	39,057	-	229	775,844	

(注) 預り補助金等の229千円は返還予定であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	28,568	2	-	-
	非常勤	8,448	7	-	-
	計	37,017	9	-	-
教職員	常 勤	19,588,603	2,679	586,280	164
	非常勤	3,961,732	1,222	-	-
	計	23,550,335	3,901	586,280	164
合 計	常 勤	19,617,172	2,681	586,280	164
	非常勤	3,970,180	1,229	-	-
	計	23,587,352	3,910	586,280	164

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	10,795,931	21,090,549	23,275,142	55,161,623
教育経費	1,264,928	53,385	4,300	1,322,614
研究経費	2,097,926	43,682	86,484	2,228,093
診療経費	-	11,381,328	12,370,483	23,751,812
教育研究支援経費	487,989	-	-	487,989
受託研究費	470,054	104,025	89,777	663,857
受託事業費	2,652	-	-	2,652
人件費	6,472,380	9,508,127	10,724,095	26,704,603
一般管理費	752,504	157,715	154,134	1,064,354
財務費用	8,039	31,890	8,444	48,374
雑損	5,520	8,965	4,921	19,407
小 計	11,561,995	21,289,120	23,442,642	56,293,758
業務収益				
運営費交付金収益	6,644,975	2,432,434	384,237	9,461,647
学生納付金収益	2,989,887	-	-	2,989,887
附属病院収益	-	18,738,450	22,816,511	41,554,962
外部資金	1,170,911	136,388	99,798	1,407,098
その他	1,347,191	674,759	506,471	2,528,421
小 計	12,152,965	21,982,032	23,807,018	57,942,016
業務損益	590,969	692,912	364,375	1,648,257
帰属資産	22,581,585	13,530,629	15,273,410	51,385,625

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区別しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減価償却相当額	30,277	-	-	30,277

(注) 3 損益外減損損失相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減損損失相当額	16,139	-	-	16,139

(注) 4 引当外賞与増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外賞与増加見積額	△2,278	9,418	3,553	10,693

(注) 5 引当外退職給付増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外退職給付増加見積額	△1,104,049	△57,405	△245,130	△1,406,585

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が15,331千円、「附属病院」において業務費が13,840千円、それぞれ発生しています。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	769,025	864	
その他	61,440	12	
合 計	830,465	876	

(注) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄付金は695,270千円、現物寄付は70,782千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	89,970	417,094	409,745	97,319
診療事業（附属病院）	123,618	136,751	136,388	123,981
診療事業（市民総合医療センター）	154,061	172,937	99,599	227,400
合 計	367,650	726,783	645,733	448,701

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	48,397	146,663	155,173	39,887
合 計	48,397	146,663	155,173	39,887

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	-	2,664	2,664	-
合 計	-	2,664	2,664	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(125,843) 38,023	14	
科学研究費補助金（特定領域研究）	(27,467) -	7	
科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）	(13,829) -	9	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(15,000) 4,500	2	
科学研究費補助金（若手研究（B））	(64,703) 19,100	53	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(22,865) 7,200	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(34,819) 10,446	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(130,896) 38,974	50	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(126,772) 39,321	144	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(7,450) 2,568	8	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(3,985) -	6	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(900) -	1	
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）	(3,099) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 （エイズ対策研究事業）	(8,000) -	3	
厚生労働科学研究費補助金 （がん臨床研究事業）	(400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業）	(400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （医療技術実用化総合研究事業）	(25,657) 9,576	2	
厚生労働科学研究費補助金 （循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）	(40,800) 5,500	4	

厚生労働科学研究費補助金 (障害者対策総合研究事業)	(33,900) 10,500	4	
厚生労働科学研究費補助金 (新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)	(9,000) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(2,720) 810	3	
厚生労働科学研究費補助金 (創薬基盤推進研究事業)	(6,000) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 (第3次対がん総合戦略研究事業)	(5,000) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)	(5,850) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	(113,200) 24,210	28	
厚生労働科学研究費補助金 (免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業)	(8,050) -	4	
厚生労働省精神・神経疾患研究開発費	(1,000) -	1	
合 計	(837,609) 210,728	365	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	20,744	
普通預金	653,213	
通知預金	3,200,000	
定期預金	2,000,000	
合 計	5,873,957	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

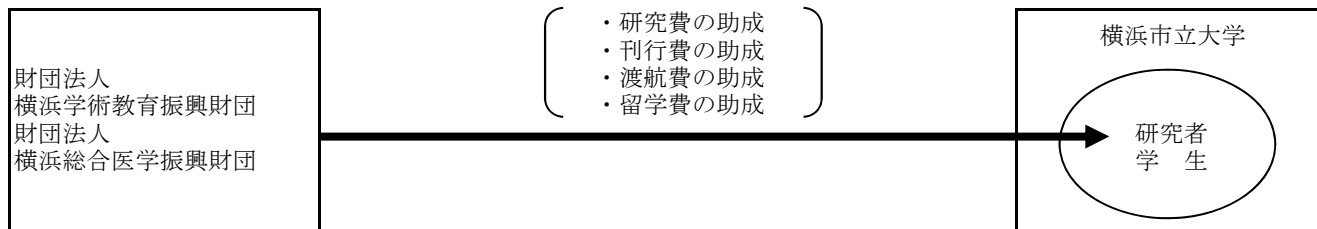
債 主	金 額	備 考
エム・シー・ヘルスケア株式会社	777,822	
株式会社スズケン	526,167	
アルフレッサ株式会社	377,047	
株式会社八神製作所	363,692	
東和医科器械株式会社	306,765	
その他	5,923,856	
合 計	8,275,351	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の名氏及び本学での職名 (平成23年3月31日現在)
財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>学生及び研究者への支援等を行い、横浜市をはじめとする神奈川県内における学術教育の振興を図り、もって広く社会の教育・学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学習・研究活動に対する支援 2. 神奈川県内に居住し、県内の大学で学ぶ学生の留学に対する支援 3. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学術に関する国際交流に対する支援 4. 学術に関する講演会等の実施 5. その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人等	<p>理事長 馬場 彰 横浜市立大学理事 常務理事 柴田 悟一 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 井出 研 理事 宇南山 英夫 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 梅田 誠 元横浜市立大学学長 理事 小川 恵一 元横浜市立大学学長 理事 加藤 忠良 理事 本多 常高 横浜市立大学理事長 理事 只腰 親和 横浜市立大学教授 理事 水木 初彦 監事 三浦 敬 横浜市立大学教授 監事 大村 守一</p>
財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学を総合的に研究するとともに研究活動への支援等を行うことにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学の研究活動に対する指導及び支援 2. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学に関する調査及び研究 3. 国内外の研究者の交流 4. 研究発表会、講演会等の開催 5. 学術誌の発行 6. 横浜市立大学附属病院内売店の運営 7. その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人等	<p>理事長 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授</p> <p>副理事長 井出 研 常務理事 梅村 敏 横浜市立大学教授 常務理事 朽久保 修 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 大久保 吉修 理事 今井 三男 理事 竹中 敏文 理事 松山 秀介 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長</p> <p>理事 内山 光明 理事 小泉 博義 理事 佃 守 横浜市立大学教授 理事 遠山 慎一 監事 五嶋 良郎 横浜市立大学理事 監事 五十嵐 捷介 監事 黒津 貴聖</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称	資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人横浜学術教育振興財団	343,298	2,888	340,410	5,714	9,769	△ 4,054
財団法人横浜総合医学振興財団	427,611	37,272	390,338	345,539	355,226	△ 9,687

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拋出、寄付等はありません。
また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

- ①関連公益法人等に対する債権、債務の明細
該当事項はありません。
- ②関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。
- ③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

公立大学法人 横浜市立大学

理事長 本 多 常 高 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

品田和之



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

塩田龍海



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木浩



当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、公立大学法人横浜市立大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は理事長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、公立大学法人横浜市立大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、公立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の追加情報に記載されているとおり、公立大学法人横浜市立大学は、当事業年度より退職給付引当金を計上している。

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 23 年 6 月 21 日

公立大学法人横浜市立大学
理事長 本多 常高 様

公立大学法人横浜市立大学

監事 和田 邦夫



監事 高野 伊久男



平成 22 年度 決算監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、公立大学法人横浜市立大学（以下「本学」という。）の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの会計の執行状況を監査いたしました。

その結果につき、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

私ども監事は、本学の関係者及び会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び決算報告書について監査をしました。

2 監査の結果

(1) 一般的事項

理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。また、理事長又は副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

(2) 会計監査

ア 会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

イ 財務諸表は、必要な事項を正しく示しているものと認めます。

ウ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上